



「セキュア・ジャパン2007」の 進捗状況(上半期)について

2007年10月3日

内閣官房情報セキュリティセンター (NISC)

<http://www.nisc.go.jp/>

「セキュア・ジャパン2007」の進捗状況(上半期)の概要

「既に実施済み」	… 27施策(17%)
「既に具体的な検討や実施に向けた準備を進めており、年度内(又は予定内)に実施できる予定」	… 111施策(70%)
「今後具体的な検討や実施に向けた作業を開始する予定だが、年度内(同上)に実施できる見込み」	… 18施策(11%)
「現時点では、年度内(同上)に実施できるどうか不明」	… 3施策(2%)

上記で「 」とされている施策について:

他の施策による検討の結果・結論等が出るまでは検討できないために未着手という施策もあるが、いずれの施策も実施に向けたスケジュールは立っており、全て年度内(予定内)に実施できる見込み。

上記で「 」とされている施策について:

法律整備、条約の締結等に係る施策であり、国会審議の状況や諸外国との関係等で、明確な予定を示すことが困難。

結論

政府として実施すべき施策については、ほぼ全て年度内(又は予定内)に実施できる目途が立っており、「セキュア・ジャパン2007」は概ね順調に進捗。

政府機関統一基準とそれに基づく評価・勧告によるPDCAサイクルの構築

【施策名】 政府統一基準の見直しの実施(内閣官房)

【進捗状況】

・毎年の見直しの一環として、DNSサーバに関する事項の追加等について、内閣官房において検討中、12月の政策会議において改定案を諮る予定。

【施策名】 政府全体でのPDCAサイクルの定着(内閣官房、全府省庁)

【進捗状況】

・内閣官房において、平成19年度上半期に、全府省庁の端末とウェブサーバーに関する情報セキュリティ対策状況について重点検査を行い、その結果の総合評価を情報セキュリティ政策会議第13回会合(平成19年8月3日)において実施。

【施策名】 情報セキュリティ対策のベストプラクティスの共有(内閣官房、全府省庁)

【進捗状況】

・内閣官房において、各府省庁の情報セキュリティマネジメントの評価を行い、政府機関の模範となる優れた取組み(44件)の選定及びそのうちからベストプラクティス(5件)の選定を、情報セキュリティ政策会議第13回会合(平成19年8月3日)において実施。政府機関の模範となる優れた取組みについては、政府機関全体で情報を共有。また、評価の結果については、同日、内閣官房(NISC)のホームページにおいて公表。

中長期的なセキュリティ対策の強化・検討

【施策名】 高セキュリティ機能を実現する次世代OS環境の開発(内閣官房、内閣府、総務省、経済産業省)

【進捗状況】

・現在のOSやアプリケーション等の利用環境を維持しつつ、情報セキュリティ機能を集約的に提供することのできる仮想機械(VM:Virtual Machine)機能及びこれを稼働させるための最小限のOS機能(これらの機能を併せて「セキュアVM」と呼ぶ。)の開発を、産官学の連携により平成18年7月から着手。平成19年3月には機能検証用の版を開発完了、正式版は、計画通り平成20年3月完成予定。

サイバー攻撃等に対する政府機関における緊急対応能力の強化

【施策名】 政府横断的な対応体制の構築(GSOCの整備)(内閣官房、全府省庁)

【進捗状況】

・政府横断的な情報収集、攻撃等の分析・解析、各政府機関への助言、各政府機関の相互連携促進及び情報共有を行うための体制(GSOC)の整備に向け、本年1月より詳細な検討を開始。

情報セキュリティ確保に係るガイドラインの見直し等

【施策名】 地方公共団体における情報セキュリティ対策の手引きの作成(総務省)

【進捗状況】

・地方公共団体における情報セキュリティ対策の実効性確保のため、事業継続計画(BCP)、リスク分析及び外部委託管理の手引き作成の調査研究に着手。平成20年3月に、調査結果を取りまとめた上、報告書として公表予定。

重要インフラにおける情報セキュリティ確保に係る「安全基準等」の整備

【施策名】 安全基準等の見直し(重要インフラ所管省庁)

【進捗状況】

・平成19年6月に行われた指針の改定を踏まえ、重要インフラ10分野について9月末までに実施済。

【施策名】 各重要インフラ分野における安全基準等の浸透状況等に関する調査の実施
(内閣官房、重要インフラ所管省庁)

【進捗状況】

・第11回重要インフラ専門委員会(平成19年9月28日開催)にて検討を行った「浸透状況等に関する調査の進め方」に基づき、重要インフラ所管省庁の協力を得て10月下旬より調査開始予定。

情報共有体制の強化

【施策名】 「CEPTOAR特性把握マップ」のフォローアップ(内閣官房)

【進捗状況】

・各重要インフラ分野で運用されている各CEPTOARの機能・要件の情報把握に平成19年5月から着手。平成20年3月に完了予定。

【施策名】 「重要インフラ連絡協議会(CEPTOAR-Council)」(仮称)創設の検討(内閣官房、重要インフラ所管省庁)

【進捗状況】

・「重要インフラ連絡協議会(CEPTOAR-Council)」(仮称)の創設に向け、CEPTOAR代表者等から構成される「重要インフラ連絡協議会(CEPTOAR-Council)(仮称)創設に向けた検討の場」を設け、これまでに4回の会合を開催。今年度中に創設について基本的合意を得るべく、検討を継続。

相互依存性解析の実施

【施策名】 重要インフラ分野間の相互依存性解析の推進(内閣官房)

【進捗状況】

・有識者、各重要インフラ分野の分野委員及び重要インフラ所管省庁からなる相互依存性解析検討会を設置し、重要インフラにおける障害発生から波及・拡大という連鎖的な伝播プロセスを動的に把握する動的依存性解析の検討に着手。検討会を2回、WGを1回開催済み。

分野横断的な演習の実施

【施策名】 重要インフラ機能演習の実施(内閣官房、重要インフラ所管省庁)

【進捗状況】

・有識者、各重要インフラ分野の分野委員及び重要インフラ所管省庁からなる分野横断的な演習検討会を設置し、分野横断的な機能演習の実施に向けた検討に着手。検討会を2回、WGを1回開催済み。

企業における対策に関する施策の主な進捗状況



企業の情報セキュリティ対策が市場評価に繋がる環境の整備

【施策名】 企業における情報セキュリティガバナンスの確立促進(経済産業省)

【進捗状況】

・企業における情報セキュリティガバナンスの確立を促進するため、企業が参考にできるような情報セキュリティ対策に関する先進事例、情報セキュリティガバナンス構築・確立事例(ベストプラクティス)等について、平成19年度中に収集・分類すべく調査研究を平成19年9月より実施。また、民間組織による情報セキュリティ格付けの促進を後押しするため、情報セキュリティ格付け手法の検討、普及に関する方法論等について平成19年度中に整理をするための調査研究を平成19年9月より実施。

質の高い情報セキュリティ関連製品及びサービスの提供促進

【施策名】 情報セキュリティに関するリスク定量化手法についての研究(経済産業省)

【進捗状況】

・情報セキュリティ対策による情報セキュリティ関連リスクの変動を定量的に把握する手法に係る調査研究及び海外業務委託に関する情報セキュリティリスクを低減させるためのオフショア・アウトソーシングの現状等に係る調査研究を平成19年9月より実施。平成19年度中に取りまとめる予定。

企業における情報セキュリティ人材の確保・育成

【施策名】 情報通信人材研修事業支援制度(総務省)

【進捗状況】

・セキュリティ人材を含む情報通信分野の専門的な知識や技術を有する人材を育成するための研修事業に対して助成金(一次、二次公募分)を交付決定済み。

個人における対策に関する施策の主な進捗状況



情報セキュリティ教育の強化・推進

【施策名】 小中学校における情報セキュリティ教育の推進(文部科学省)

【進捗状況】

- ・教員向けWebサイトの構築に向けた検討を開始するとともに、本Webサイトに掲載するための情報モラル指導実践事例を平成19年9月末まで募集した。
- ・各都道府県において、市区町村教育委員会指導主事等を対象とした情報モラル指導セミナーを平成20年3月末までに47件開催予定。

【施策名】 全国的な情報セキュリティ教育の推進(経済産業省、警察庁)

【進捗状況】

- ・警察庁及び都道府県警察の協力の下、経済産業省がNPO日本ネットワークセキュリティ協会やNPO等と連携して実施している「インターネット安全教室」につき、コンテンツを充実させるとともに、本年度も引き続き全国各地で開催しており、既に9月末までに19件開催。

【施策名】 e - ネットキャラバンの実施等(総務省、文部科学省)

【進捗状況】

- ・平成18年4月から、e - ネットキャラバンの全国規模での本格実施を開始し、同年度は、453件実施。
- ・平成19年度の申込み件数は692件、うち終了件数は470件(平成19年9月28日現在)。

【施策名】 サイバーセキュリティ・カレッジの実施(警察庁)

【進捗状況】

- ・都道府県警察において、学校等教育機関、行政機関、企業、一般国民に対し、情報セキュリティに関する意識・知識の向上を図る目的で行っている「サイバーセキュリティ・カレッジ」について、広報啓発強化月間として5月に2,511件開催するなど、重点的に実施。

広報啓発・情報発信の強化・推進

【施策名】 情報セキュリティに関する周知・啓発活動の推進(内閣官房、警察庁、総務省、文部科学省、経済産業省)

【進捗状況】

- ・内閣官房において、NISCホームページ等を活用し、政策会議の開催状況を始めとしたNISCの活動につき適時適切な広報啓発を実施している。また、NISCメールマガジンを定期的に発行している。
- ・総務省において、一般利用者に情報セキュリティの確保に必要な正しい知識と対策を広めることを目的とした「インターネット美化運動2007」を6月に実施。
- ・行政機関、教育機関、産業界が、新たな体制で情報セキュリティ対策を講じる時期に合わせ、5月に全国警察を挙げてサイバー犯罪防止のための広報啓発を重点的に実施。
- ・経済産業省において、WEBバナー、専用ホームページ、交通広告等を通じて、国民に情報セキュリティ対策の重要性を訴える「CHECK PC!キャンペーン」を本年度も実施する予定。

情報セキュリティ技術開発の重点化と環境整備

【施策名】 情報通信分野における情報セキュリティ技術に関する研究開発(総務省)

【進捗状況】

・送出機器のアドレスを詐称している通信であっても、本当の送出機器を探知しうるトレースバック技術に関する研究開発(平成17~21年度)等を実施しているところ。

【施策名】 高い保証レベルを有する情報システムの開発及び評価(防衛省、経済産業省)

【進捗状況】

・防衛省は、平成18年度に引き続き、情報技術セキュリティ評価基準ISO/IEC15408で規定される評価保証レベルEAL6相当を満足する情報システム及び評価方法論(Evaluation Methodology)の研究を平成20年度まで実施。

【施策名】 高信頼性端末の電子認証基盤の研究開発(経済産業省)

【進捗状況】

・TPM(Trusted Platform Module)を搭載したPC間で、各PCの信頼性を確認しつつ、各PC間の途中経路が保護されていない状態でも安全に情報交換する手法について平成19年4月より研究開発を開始。平成19年度中に取りまとめる予定。

多面的・総合的能力を有する実務家・専門家の育成

【施策名】 先導的ITスペシャリスト育成推進プログラム(文部科学省)

【進捗状況】

・平成19年度の高度セキュリティ人材育成プログラムを開発・実施する拠点形成の支援について、平成19年5月に国公私立大学長宛に公募を行った結果、10件(国立6件、公立1件、私立3件)の申請があり、「先導的情報セキュリティ人材育成推進委員会」の審査を経て、9月に2件の教育プロジェクトが選定された。

国際的な安全・安心の基盤づくり・環境の整備への貢献

【施策名】 国際協調・貢献に係る検討(内閣官房)

【進捗状況】

・現在、内閣官房(NISC)において情報セキュリティの国際協調・貢献に向けた基本方針(案)を策定中であり、情報セキュリティ政策会議において同方針策定後、速やかにその具体化を図る。

【施策名】 国際的なPOC機能としてのプレゼンスの明確化(内閣官房)

【進捗状況】

・NISCの英語版ウェブサイトを構築し、NISCの我が国政府における位置づけ、機能、政策等を掲載。
・NISCが内閣官房に設置された意義について、国際会合やサイバーセキュリティ日米会合等の二国間の政策対話を通じて引き続き解説し、NISCが府省庁横断的な情報セキュリティ案件や諸外国からみてコンタクト・ポイントが明確でない情報セキュリティ案件に係るPOC機能を日本政府内で有することを周知。

【施策名】 国際的な意識・リテラシー向上のための取組み(内閣官房、総務省、経済産業省)

【進捗状況】

・現在、内閣官房(NISC)において情報セキュリティの国際協調・貢献に向けた基本方針を策定中であり、基本方針策定後、国際的な意識・リテラシー向上のための取組みについても具体化を図る。
・サイバーセキュリティ日米会合を8月に開催し、多国間等の枠組みを利用した国際的な意識の向上に向けた取組みについて意見交換を実施。
・平成19年4月のAPEC TEL(電気通信・情報作業部会)に際して開催されたAPEC TEL/OECD合同マルウェア・ワークショップにて、経済産業省及び総務省の出席者から、ボットネット対策を中心に我が国における情報セキュリティ政策を紹介。

サイバー犯罪の取締り及び権利利益の保護救済のための基盤整備

【施策名】 サイバー犯罪の取締りのための技能水準の向上(警察庁)

【進捗状況】

- ・平成19年7月、警察大学校において、都道府県警察のサイバー犯罪捜査指揮を担当する警部及び警部補対象の「サイバー犯罪取締・対策専科」を実施。
- ・サイバー犯罪に適切に対処するため、部内外(海外研修を含む)におけるOS及びネットワークに関する技術並びに電子機器及びコンピュータウィルス等の解析に係る各種研修を推進。

【施策名】 デジタルフォレンジックに係る知見の集約・体系化等の推進(警察庁)

【進捗状況】

- ・情報技術解析に係る全国の知見の集約・体系化の作業を進め、平成19年度末を目処にマニュアル化を予定。
- ・国内関係機関とのデジタルフォレンジックに関する情報共有・情報交換を目的としたデジタルフォレンジック連絡会を平成19年9月末までに3回開催)。

内閣官房情報セキュリティセンター(NISC)の強化

【施策名】 内閣官房情報セキュリティセンター(NISC)の強化(内閣官房)

【進捗状況】

・内閣官房情報セキュリティセンター(NISC)において、官民からの人材活用を継続的に進め、平成19年10月1日現在で63名の体制となった。

各府省庁の強化

【施策名】 情報セキュリティ対策の体制の強化及び府省庁横断的な取組みの実施(全府省庁)

【進捗状況】

・内閣官房では、これまでの情報セキュリティ対策とその成果を踏まえ、各府省庁の協力のもと、「政府機関統一基準」の改訂を実施(6月)。また、各府省庁等担当者による政府機関統一基準に係る勉強会を引き続き実施するとともに、政府機関統一基準及びその適用個別マニュアル群の提供、普及啓発活動における政府機関における情報セキュリティ対策の説明等を通じ、官民において情報セキュリティ対策に関する情報の共有を推進。

評価指標の確立

【施策名】 情報セキュリティ対策に関する評価指標の確立(内閣官房、総務省、経済産業省)

【進捗状況】

・内閣官房及び各府省庁では、第13回情報セキュリティ政策会議(平成19年4月23日)に報告した「2006年度の情報セキュリティ政策の評価等」の内容もふまえつつ、情報セキュリティ政策を推進。
・第14回情報セキュリティ政策会議において、平成19年度末に実施する評価等の基本方針について報告する予定。また、会議終了後には、これを公表する予定。